

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構と  
国立大学法人〇〇大学との間の連携・支援に関する契約書

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構（以下「甲」という。）と国立大学法人〇〇大学（以下「乙」という。）は、加速器科学総合支援事業における大学等連携支援事業（以下「本事業」という。）に関し、次のとおり契約を締結する。

（目的）

第1条 この契約は、甲及び乙が本事業の連携・支援によって、加速器科学の発展に寄与することを目的とする。

（事業名）

第2条 本事業の名称は、「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇」とする。

（契約期間）

第3条 本事業の契約期間は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までとする。

（経費の分担及び経理）

第4条 本事業における甲及び乙の経費分担は、大学等連携支援事業実施計画書に記載された金額によるものとする。

2 甲の分担する経費については、別に通知する「大学等連携支援事業に係る経理実施マニュアル（以下「マニュアル」という。）」に基づき、乙において処理するものとする。

3 乙は、前項の経費について、マニュアルに基づき甲に対し決算報告を行うものとする。

（進捗状況調査）

第5条 甲は乙に対し、本事業の進捗状況調査を実施する。

2 進捗状況調査の内容、方法、時期等の詳細は、別途指示する。

（実施報告書）

第6条 乙は、実施報告書を作成し、平成24年4月30日までに甲に提出するものとする。

(購入物品の取扱い)

第7条 本事業において、甲の分担する経費により取得した物品は甲の所有物であり、当該物品の乙に対する貸与・譲渡等の手続きはマニュアルに基づき行うものとする。

(施設等の利用)

第8条 甲及び乙は、本事業を遂行するために必要と認めるときは、それぞれの施設・設備を無償で利用することができる。ただし、利用に際しては、善良な管理者の注意をもってそれぞれの施設・設備を利用するものとする。

(機器の持込み)

第9条 甲及び乙は、本事業を遂行するために必要と認めるときは、それぞれ所有の機器を甲又は乙の定める手続きを経て相手方の施設に持ち込むことができるものとする。

2 前項の規定に基づく機器の管理責任は、機器の所有者が負う。

(機器の譲渡・貸付)

第10条 甲は、本事業実施のために甲が必要と認めた機器又は、甲において不用となった機器を乙に無償で譲渡又は貸付することができるものとする。

(知的財産権の出願等)

第11条 甲又は乙は、甲又は乙に属する教員等が、本事業の実施に伴い独自に発明等を行い、当該発明等に係る特許出願等を行おうとするときは、当該発明等を独自に行ったことについて、あらかじめ相手方の同意を得るものとする。

2 甲及び乙は、甲又は乙に属する教員等が、本事業の実施に伴い共同して発明等を行った場合の当該発明等に係る特許出願等の取扱いについては、その都度、甲、乙協議するものとする。

(賠償責任)

第12条 本事業の実施に伴い発生した事故等については、相手方の故意又は重大な過失によるものを除き、原則として、甲乙相互に損害賠償請求権を放棄するものとする。

2 本事業の実施に伴い故意又は過失により、第三者に損害を及ぼしたときは、その損害の発生の帰責性に基づき、甲又は乙又は各々の負担とする。

(成果の公表)

第13条 本事業における成果は、原則として公表するものとする。ただし、公表の時

期・方法について、必要と認めるときは、甲、乙協議の上、特許権等の取得の妨げにならない範囲において、適切に定めるものとする。

(契約期間満了後の措置)

第14条 契約期間満了後においても、第11条から第13条の規定は、その効力を有するものとし、その終了時期については、甲、乙協議の上、定める。

(協議)

第15条 この契約に定める事項を変更し、若しくはこの契約に定めていない事項について定めようとするとき又はこの契約の解釈に疑義が生じたときは、甲、乙協議の上処理するものとする。

この契約の締結を証するため、本契約書2通を作成し、甲、乙それぞれ1通を保有するものとする。

平成23年 4月 1日

(甲) 茨城県つくば市大穂1-1  
大学共同利用機関法人  
高エネルギー加速器研究機構長  
鈴木 厚 人

(乙) ○○県○○市○○ ○-○  
国立大学法人 ○○大学長  
○ ○ ○ ○